

代表質問

鳥取県議会自由民主党



選挙区 鳥取市

中島 規夫 議員

新たな日常生活の確立

問 新型コロナウイルス感染症が終息するまでの間、いかに新たな日常生活をつくりあげて、社会経済活動をとり戻していくのか。

答 全国トップレベルの病床を確保するとともに、躊躇ないPCR検査の実施により感染を早期探知し医療的ケアを実施するなど、次の波に備えた医療体制を整備する。また、鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進本部を設置し、業界毎のオーダーメイド型のガイドラインの作成等により、衛生環境が整った新しい企業スタイルや生活スタイルを確立し、活動のレベルを徐々に上げていく。

地方財政への影響

問 新型コロナウイルスの影響による今年度の歳入予算の見込みと不足した場合の対応を伺う。

答 通常、約800億円の税収を見込んでいるが、200億円程度減額の見込み。借金をして後年度精算する減収補填債や企業等の納税の徴収猶予に対する起債等により今年度は対応予定。次年度以降の財源措置についても、全国知事会等を通じて国に提言していく。

医療提供体制

問 本県の医療提供体制の総括と感染拡大に備えた対応方針は。

答 現在、322床の病床と軽症者の用のホテル等を700室確保し、トリアージセンターによる重症度に応じた病床等の振り分けの仕組みを構築した。今後の戦略として、専門家チームを発足し、クラスター分析や福祉施設等の感染防止指導を実施する。ECMO(※)の体制拡充やPCR検査機の台数を倍に増やすなど検査体制も拡充する。

避難所における感染症対策

問 出水期や大規模災害に備え、避難所における感染症対策をどのように取り組んでいくのか。

答 4月補正を活用し、市町村向けの感染症対策の補助制度を作るとともに、複数の避難所の設置や衛生対策を盛り込むなど、避難所対策のマニュアルの改訂に向けた指導を行い、いま市町村で検討を急いでいるところである。

中小企業等の支援

問 戦後最大の経済危機にあたり、県経済をどのように立て直していくのか。

答 国の持続化給付金や家賃補助、雇用調整助成金が活用されるよう社会保険労務士や行政書士の協力を得て、東中西部にワンストップサービスの相談窓口を開設した。無保証料、無利子化した500億円を超える融資をはじめ、一事業所10万円の緊急支援や家賃等固定費に活用可能な応援金など、県独自の支援も進めている。

観光産業のモデル構築

問 ウイルスと共存する観光産業のモデルをいかに構築するか。

答 未だ感染拡大の不安があるため、

#We Love鳥取キャンペーン等により、まず県内観光を活性化し、鎮静化の状況を見ながら、中国地方、関西エリアなど段階的に観光振興を広げていく。

学習環境の整備

問 今後の感染発生時に必要となるオンライン授業について、どのような体制で向かうのか。

答 (教育長) 4月の臨時休業等の期間中、県立高校24校中21校が実施し、各学校のノウハウは動画で共有した。課題解決に向け、ICT環境の整備、ICT支援員の増員による研修強化など、全ての学校で対応できるように進めていく。小中学校についても、市町村教育委員会と議論し、県立高校と同様に教職員の研修やオンライン授業を実施するよう取り組んでいく。

特殊詐欺への対策

問 特別定額給付金などを装った特殊詐欺への対策は。

答 (警察本部長) 特殊詐欺被害の防止には犯行手口の周知と水際対策が重要であり、各種媒体を活用した広報活動や水際対策としてコンビニ店等での声掛けの働きかけなど、引き続き被害防止対策を推進していく。

※ ECMO: 体外式膜型人工肺。静脈から血液を抜いて、人工肺に送り、血液を酸素化し体に戻す装置のこと。